

子どもの運動不足解消のための運動機会創出プラン  
アクティブ・チャイルド・プログラム (ACP) を活用した運動遊び促進事業  
都道府県体育・スポーツ協会委託事業の募集及び説明会  
質疑応答 概要

Ⅰ. 経費の取り扱いについて

質問及び回答内容
<p>(1) 加盟団体等の関係団体が事業を実施する場合、経費はどのような扱いになるか？</p> <p>&lt;回答&gt; 経費の取り扱いは以下の 2 通りあります。 どちらの場合においても、各イベントの使用経費の内訳が分かる収支予算書・決算書の作成をお願いします。</p> <p>① 都道府県体育・スポーツ協会が直接経費処理を行う。 ※この場合、領収書の宛名は都道府県体育・スポーツ協会名でお願いします。</p> <p>② 関係団体と業務委託契約を締結し、関係団体が経費の支払いを行う。 ※都道府県体育・スポーツ協会から関係団体へは、雑役務費（業務委託費）として支出。 業務委託費は、対象科目にのみ支弁可能となりますのでご注意ください。 ※この場合、領収書の宛名は委託先とし、都道府県体育・スポーツ協会は領収書の写しの保管をお願いします。源泉徴収も関係団体で処理をお願いします。 ※他団体へ業務委託する場合の契約書（ひな形）も送付しますので、必要に応じてご活用ください。</p>
<p>(2) 対象経費となる物品はいつから購入が可能か、インターネットでの購入も可能か？</p> <p>&lt;回答&gt; 委託契約期間内（令和2年7月1日から）購入が可能です。 県の規定に則り、領収書等の証憑書類を揃えていただければ、インターネットでの購入も可能です。</p>
<p>(3) 委託経費全体での経費の調整は可能か？</p> <p>&lt;回答&gt; 可能です。 ただし、委託金の追加交付は行わないため、予算作成・経費執行にあたってはご注意ください。</p>
<p>(4) 荒天や新型コロナウイルス感染の再拡大が発生し、事業を中止せざるを得ない場合は、経費は対象となるか。</p> <p>&lt;回答&gt; 日程変更も難しく、事業を中止せざるをえなくなった際は、中止が妥当であったかを確認し、事業実施に必要な物品のみ対象経費としますので、事前に JSPO までご連絡をお願いします。</p>
<p>(5) 消耗品費は対象経費総額の 5 割以内といったような、科目ごとの割合の制限はあるか？</p> <p>&lt;回答&gt; ありません。 ただし、消耗品費購入の際は、1 組 10 万円以上のものは対象となりませんので、ご注意ください。</p>
<p>(6) 一般管理費の用途に定めはあるか？</p> <p>&lt;回答&gt; 用途は定めておりませんので、都道府県体育・スポーツ協会においてご自由にお使いいただけます。</p>

<p>(7) 諸謝金において、単価基準が 1 日あたりとなっている運営スタッフ・医師・看護師・JSPO-AT は、従事時間に関わらず、1 日分で謝金を支給してよいか？</p> <p>&lt;回答&gt;  従事時間が 8 時間未満の場合には、以下のように 1 時間単位での金額での支給をお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営スタッフ @10,000/1 日 (@1,250 円/1 時間)</li> <li>・医師 @30,000/1 日 (@3,750 円/1 時間)</li> <li>・看護師、JSPO-AT @15,000/1 日 (@1,875 円/1 時間)</li> </ul>
<p>(8) 既存事業を申請する際、県からの委託金等が含まれている場合の経費のすみわけはどうなるか？</p> <p>&lt;回答&gt;  「ACP を活用した運動遊び促進事業」として実施する部分に要する経費のみ、対象となります。  既存事業の一部として「ACP を活用した運動遊び促進事業」を実施する場合は、既存事業の他部分の経費は対象となりませんので、経費の振り分け(区分経理処理)の徹底をお願いします。</p>

## 2. 事業内容について

質問及び回答内容
<p>(1) 子どもと大人が対象の事業も対象となるか？  子どもと大人を対象に募集を行ったが、参加者が大人のみの場合は対象となるか。</p> <p>&lt;回答&gt;  子どもがいれば対象となります。  参加者が大人のみとなりそうな場合には、事前に JSPO までご相談いただきますようお願いいたします。</p>
<p>(2) ACP ガイドブックの予算計上は必要か？</p> <p>&lt;回答&gt;  JSPO から参加予定人数分を送付するため、予算計上は必要ありません。</p>
<p>(3) トップアスリートを招聘し、イベントを実施する場合、ACP の指導はトップアスリートでなくても、謝金を支払うことは可能か？</p> <p>&lt;回答&gt;  本事業として、トップアスリートを招聘するのであれば、ACP 指導者・トップアスリートへ謝金を支払うことは可能です。  トップアスリートを招聘するのであれば、ACP を実施する際に、トップアスリートにも一緒に ACP を実施いただく等の対応をお願いします。</p>
<p>(4) 1 イベントあたりの講師の人数制限や、参加者人数に対する講師人数の割合の制限等はあるか？</p> <p>&lt;回答&gt;  特に制限はありません。  参加者より講師が多くならない等、常識的な範囲での対応をお願いします。</p>
<p>(5) 小学校・保育園・児童クラブ等でのスポーツ活動も対象となるか？</p> <p>&lt;回答&gt;  ACP を実施するのであれば、小学校・保育園・児童クラブ等での活動も対象となります。</p>
<p>(6) 県が共催となっても対象になるか？</p> <p>&lt;回答&gt;  都道府県と都道府県体育・スポーツ協会が共催での実施も可能です。</p>

(7) イベントの実施団体に制限はあるか？
<div>&lt;回答&gt;</div> <p>制限はありません。</p>
(8) 1団体が複数回申請することはできるか？
<div>&lt;回答&gt;</div> <p>1団体につき、1回までとさせていただきます。</p> <p>総合型クラブが継続して教室を実施する等の継続した活動の場合、初回の活動のみを本事業として申請をお願いします。</p> <p>なお、参加対象・実施場所を変えて行う場合は、その限りではありません。</p>

### 3. 事務手続きについて

質問及び回答内容
(1) 実施計画書から委託金交付まで、どのくらいの期間を要するか？
<div>&lt;回答&gt;</div> <p>実施計画書を提出いただき次第、書類の確認を行い、2週間から1か月程度で契約の締結及び委託金の交付を予定しています。</p>
(2) スポーツ振興くじ助成のように、実施要項等の関係書類において「〇〇助成事業」の表示は必須か？
<div>&lt;回答&gt;</div> <p>開催要項や資料等を作成する場合には、「スポーツ庁国庫補助事業」との記載をお願いします。</p>
(3) 「参考資料」として送付されている開催要項・日程表・参加者名簿の提出は必須か？
<div>&lt;回答&gt;</div> <p>必須ではありません。必要に応じてご活用ください。</p>
(4) 実施計画書提出後の追加申請は可能か？
<div>&lt;回答&gt;</div> <p>事業計画書提出後の予算額の増額は予定していません。</p> <p>事業の追加にあたっては、以下の対応をお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①実施計画書の予算内で経費を調整し、事業数を増やす</li> <li>②2次募集がある場合に、追加で申請する</li> </ul>
(5) 実施計画書で不適合な事業があった場合は、内容を変更し、計画書を再提出することは可能か？
<div>&lt;回答&gt;</div> <p>可能です。</p>

### 4. その他

質問及び回答内容
(1) 行政への通知はいつ、どの部署へ送付したのか？
<div>&lt;回答&gt;</div> <p>6月23日に、スポーツ庁から都道府県教育委員会スポーツ担当課及び都道府県スポーツ担当課へ本事業の実施協力依頼文書が送付されています。</p>

<p>(2) この事業は今年度限りのものか？</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>&lt;回答&gt;</p> <p>JSPO としては、今年度限りの事業として考えています。</p> </div>
<p>(3) JSPO として、この事業をどのように広報をする予定か？</p> <p>都道府県体育・スポーツ協会以外の団体へ周知する予定はあるか？</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>&lt;回答&gt;</p> <p>JSPO ホームページに本事業について掲載するかどうかも含め、広報方法は検討中です。</p> <p>JSPO から、都道府県体育・スポーツ協会以外へ案内を行う予定はありません。</p> </div>
<p>(4) ACP ガイドブックはどのように手に入れればよいか。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>&lt;回答&gt;</p> <p>実施計画書に記載いただいた住所へガイドブック等を送付いたします。今回制作するガイドブックと簡易冊子は 8 月末頃の発行を予定しております。</p> <p>なお、8 月末までにガイドブックが必要な場合には「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」ガイドブックを送付いたします。</p> </div>

#### 5. アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）研修会講師派遣について

ACP 実践に係る指導者を対象とする研修について、8 月末までに希望される場合には、JSPO ACP 普及・啓発プロジェクト班員が講師として、都道府県を訪問し、研修会を開催することが可能です。

研修会開催を希望される場合には、以下の連絡先までお問い合わせください。

※講師派遣に係る旅費・謝金は、JSPO が負担します。

※研修会職員派遣期間は、ACP E-learning システムが開始されるまでの 8 月末までの期間とさせていただきます。

#### <ACP 研修会講師派遣に関するお問い合わせ先>

JSPO スポーツ科学研究室（担当：青野・石塚・沢）

TEL:03-6910-5806

E-mail:[spolab@japan-sports.or.jp](mailto:spolab@japan-sports.or.jp)

#### <都道府県体育・スポーツ協会委託事業全般に関するお問い合わせ先>

JSPO 総務部企画調整課（担当：岩田・小林・後藤）

TEL:03-6910-5802

E-mail:[kikaku@japan-sports.or.jp](mailto:kikaku@japan-sports.or.jp)